



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL http://www.kin-ei.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)丸山 隆司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)好井 裕一 (TEL) (06)6632-4553
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日 配当支払開始予定日 平成29年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	3,542	5.5	184	5.6	186	4.8	103	15.1
28年1月期	3,357	2.7	174	15.6	178	8.3	89	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	37.01	—	5.7	3.8	5.2
28年1月期	32.16	—	5.2	3.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 -百万円 28年1月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	4,861	1,834	37.7	657.61
28年1月期	5,035	1,758	34.9	630.48

(参考) 自己資本 29年1月期 1,834百万円 28年1月期 1,758百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	271	△243	△85	67
28年1月期	533	△242	△253	125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	31.1	1.6
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	27.0	1.6
30年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	1.7	90	△17.8	90	△17.5	50	△31.6	17.92
通期	3,560	0.5	190	3.0	190	1.9	110	6.5	39.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	2,821,000株	28年1月期	2,821,000株
29年1月期	31,590株	28年1月期	31,288株
29年1月期	2,789,633株	28年1月期	2,789,857株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(企業結合等関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、期を通じて雇用情勢、所得環境の改善が進み、概ね緩やかな景気回復基調をたどりましたが、一方、海外経済の動向に不透明感が増すなど懸念材料をはらみつつ推移しました。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は3,542,811千円（前期比5.5%増）となりました。

一方、増収に応じて営業原価が増加しましたが、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は184,414千円（前期比5.6%増）となり、経常利益は186,499千円（前期比4.8%増）、当期純利益は103,253千円（前期比15.1%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、「君の名は。」が全国興行収入歴代4位を記録する大ヒットとなったほか、「ズートピア」「名探偵コナン」「ファインディング・ドリー」「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」「ONE PIECE FILM GOLD」「シン・ゴジラ」「ペット」「後妻業の女」「バイオハザード：ザ・ファイナル」などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、「あべのハルカス」で集客力を増した阿倍野地区への来訪者を「あべのアポロシネマ」へ誘致するため、ハルカスをはじめ近鉄グループやその他の周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、顧客基盤の充実を図るため、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努めた結果、会員数は30万人に迫り、特に10代、20代の会員を多く獲得できたほか、事前のクレジットカード決済が不要な座席予約システムの利便性についても周知が進み、好評を得ました。また、計画的に推進中の座席リニューアル工事を「スクリーン7」及び「スクリーン8」において完成するなど、劇場内の快適性向上にも努力しました結果、劇場事業では、前期を大幅に上回る成績となりました。また、娯楽場事業におきましても、劇場事業と一体となった集客を継続して推進いたしました結果、この部門全体の収入合計は、1,748,451千円（前期比9.7%増）となり、営業原価控除後のセグメント利益は62,617千円（前期比114.4%増）となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、段階的に実施してきたエスカレーター更新の最終期工事として3階から5階までの3基の更新を完了したほか、ビル内各所において美装工事を推進するとともに、消火設備、空調機等を更新しビルの機能向上に努めました。また、ルシアスビルにおいても、かねて計画的に実施してきた防犯カメラ設備更新・増設工事を継続したほか、中央監視システムを更新するとともに防災設備及び空調制御システムの更新を段階的に進めるなど、より安全・快適なビルづくりを推進しました。また、劇場事業と連携した誘客活動を進めるとともに、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高いビル入居率を維持しました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,794,359千円（前期比1.7%増）となり、営業原価控除後のセグメント利益は399,727千円（前期比4.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、「あべのハルカス」をはじめ、昨年11月に外国人向けゲストハウス「近鉄フレンドリーホステル」をオープンした天王寺公園エントランスエリア「てんしば」など、魅力ある施設が揃った阿倍野地区への来訪者は、高水準で推移することが見込まれます。シネマ・アミューズメント事業部門では、阿倍野地区唯一の映画館である「あべのアポロシネマ」への一層の誘客を目指し、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」など周辺施設との共同販売促進策を推進いたします。映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」については、新規会員のさらなる獲得に加え、メールマガジンやブログなど様々な手法による会員向けの作品情報を提供し、誘客に努めます。さらに、本年3月には、定員42名の小規模な新スクリーンをオープンし、きめ細かく増収を図り、また、座席リニューアル工事を計画に沿って実施するなど、サービスの充実に力を注ぎます。一方、館内照明のLED化を実施するなど経費節減にも努めてまいります。

また、不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持向上による賃貸収入の確保に努めるのはもとより、設備更新・改良工事等を計画的に進めてまいります。さらに、ルシアスビルにおいては、本年1月、15階に眺望のよい屋内ステージ「あべのAステージ・スカイコート」を新設するとともに、1階正面広場の「あべのAステージ」をリニューアルいたしました。いずれも、様々なジャンルのアーティストにステージ及び音響機材を無償で貸し出し、観覧料も無料としております。両ステージの運営を通して、アーティストと来館者との交流や街の賑わい

を創出し、販売促進につなげてまいります。加えて、「あべのアポロシネマ」と一体となった周辺施設との連携を推進し、アポロ、ルシアス両ビルへのなお一層の集客に注力するなど、安定した経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して173,849千円減少し、4,861,463千円となりました。これは短期貸付金の減少134,458千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して249,310千円減少し、3,027,131千円となりました。これは預り金の減少134,055千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して75,460千円増加し、1,834,331千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して57,590千円（45.9%）減少し、当事業年度末は67,999千円となりました。

また、当期中における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により271,823千円となりました。前事業年度と比較しますと、預り金の減少等により運転資本が減少したため、261,787千円（49.1%）収入額が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により243,991千円となりました。前事業年度と比較しますと、有形固定資産の取得による支出の増加等により1,111千円（0.5%）支出額が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、短期借入金の減少等により85,422千円となりました。前事業年度と比較しますと、借入金の減少額が少なくなったため167,888千円（66.3%）支出額が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	31.1	31.9	34.1	34.9	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.9	143.9	157.8	161.8	177.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.2	1.2	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	42.0	42.5	133.2	118.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展望等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当事業年度と同等の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態に関する分析のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

② 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③ 顧客の安全に係る事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

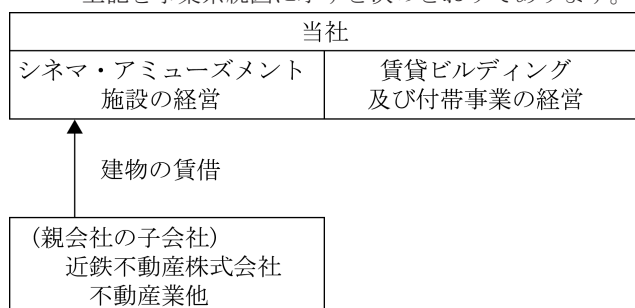
⑦ 東南海・南海地震等の発生

当社の所在する地域において、東南海・南海地震、上町断層地震のリスクが予測されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヵ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社の子会社である近鉄不動産株式会社より、「あべのルシアス」内で「あべのアポロシネマ」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA（総資産経常利益率）及び営業利益率に対する関心を一層強めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、当社は近鉄グループの一員として、阿倍野地区唯一のシネマ・コンプレックスを備えた施設としての強みを活かし、経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,590	67,999
売掛金	103,054	100,540
商品	3,594	4,872
前払費用	8,001	4,364
短期貸付金	※3 474,373	※3 339,915
未収入金	※3 1,910	※3 2,556
その他	48,094	147,762
流動資産合計	764,619	668,010
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 2,140,506	※4 2,074,005
機械及び装置(純額)	※2 54,047	40,901
工具、器具及び備品(純額)	78,595	73,759
土地	※2 1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	※1 3,396,897	※1 3,312,414
無形固定資産		
ソフトウェア	30,782	15,761
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	450	382
無形固定資産合計	32,300	17,211
投資その他の資産		
投資有価証券	8,348	9,784
長期前払費用	13,842	9,840
差入保証金	799,785	822,714
その他	19,517	21,487
投資その他の資産合計	841,494	863,827
固定資産合計	4,270,693	4,193,452
資産合計	5,035,312	4,861,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,714	118,550
短期借入金	307,500	257,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,580	-
未払金	182,370	191,780
設備関係未払金	217,351	150,155
未払費用	16,347	17,157
未払法人税等	38,803	41,644
繰延税金負債	3,501	2,496
預り金	243,563	109,507
前受収益	144,488	156,243
賞与引当金	10,900	12,000
流動負債合計	1,284,120	1,057,036
固定負債		
繰延税金負債	53,726	33,959
退職給付引当金	75,708	85,399
受入保証金	1,569,729	1,560,957
資産除去債務	283,077	286,912
その他	10,080	2,868
固定負債合計	1,992,321	1,970,095
負債合計	3,276,442	3,027,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169,566	147,899
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	685,739	782,737
利益剰余金合計	1,275,502	1,350,834
自己株式	△107,246	△108,166
株主資本合計	1,756,612	1,831,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,258	3,308
評価・換算差額等合計	2,258	3,308
純資産合計	1,758,870	1,834,331
負債純資産合計	5,035,312	4,861,463

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,256,037	1,371,662
不動産賃貸収入	1,757,989	1,789,847
その他の収入	343,775	381,301
売上高合計	3,357,802	3,542,811
営業原価		
劇場原価	1,268,596	1,351,447
不動産賃貸原価	1,349,436	1,398,689
その他の原価	294,262	330,329
営業原価合計	2,912,295	3,080,466
営業総利益	445,507	462,345
一般管理費	※1 270,925	※1 277,930
営業利益	174,581	184,414
営業外収益		
受取利息	※2 1,317	※2 1,003
受取配当金	258	225
保険差益	309	2,514
違約金収入	2,439	1,245
工事負担金収入	1,749	-
雑収入	1,344	888
営業外収益合計	7,418	5,876
営業外費用		
支払利息	3,956	2,371
固定資産圧縮損	-	1,408
雑支出	14	11
営業外費用合計	3,971	3,791
経常利益	178,028	186,499
特別損失		
固定資産除却損	※3 43,169	※3 30,508
特別損失合計	43,169	30,508
税引前当期純利益	134,858	155,990
法人税、住民税及び事業税	72,200	73,895
法人税等調整額	△27,056	△21,158
法人税等合計	45,143	52,737
当期純利益	89,715	103,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	185,053	300,000	608,437	1,213,687	△106,256	1,695,786
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△23,720		23,720	—		—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	8,233		△8,233	—		—
剰余金の配当			△27,900	△27,900		△27,900
当期純利益			89,715	89,715		89,715
自己株式の取得					△990	△990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△15,486	—	77,302	61,815	△990	60,825
当期末残高	169,566	300,000	685,739	1,275,502	△107,246	1,756,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,269	2,269	1,698,056
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—
剰余金の配当			△27,900
当期純利益			89,715
自己株式の取得			△990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	60,813
当期末残高	2,258	2,258	1,758,870

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	169,566	300,000	685,739	1,275,502	△107,246	1,756,612
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△24,947		24,947	—		—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	3,280		△3,280	—		—
剰余金の配当			△27,897	△27,897		△27,897
当期純利益			103,253	103,253		103,253
自己株式の取得					△1,040	△1,040
自己株式の処分			△25	△25	119	94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△21,666	—	96,997	75,331	△920	74,410
当期末残高	147,899	300,000	782,737	1,350,834	△108,166	1,831,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,258	2,258	1,758,870
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—
剰余金の配当			△27,897
当期純利益			103,253
自己株式の取得			△1,040
自己株式の処分			94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,050	1,050	1,050
当期変動額合計	1,050	1,050	75,460
当期末残高	3,308	3,308	1,834,331

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,858	155,990
減価償却費	337,698	353,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,771	9,690
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,228
支払利息	3,956	2,371
固定資産除却損	43,169	30,508
売上債権の増減額 (△は増加)	3,555	2,514
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,841	△96,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,913	5,836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86,418	△117,107
その他	△1,390	935
小計	613,535	346,276
利息及び配当金の受取額	1,601	1,353
利息の支払額	△4,005	△2,294
法人税等の支払額	△77,520	△73,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,611	271,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,098	△324,931
無形固定資産の取得による支出	-	△1,564
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△83,746	134,458
差入保証金の増減額 (△は増加)	92,346	△22,928
受入保証金の増減額 (△は減少)	△36,316	△8,772
その他	△19,065	△20,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,880	△243,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157,500	△50,000
長期借入金の返済による支出	△381,920	△6,580
配当金の支払額	△27,900	△27,897
その他	△990	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,310	△85,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,419	△57,590
現金及び現金同等物の期首残高	88,170	125,590
現金及び現金同等物の期末残高	※1 125,590	※1 67,999

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
	8,164,746千円	8,100,189千円

※2 このうち担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	1,718,294千円	—
機械及び装置	7,386	—
土地	959,225	—

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	6,580千円	—

※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期貸付金	474,373千円	339,915千円
未収入金	475	351

※4 有形固定資産の取得価額より控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
圧縮記帳額	—	1,408千円
(うち、建物)	—	1,408

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
役員報酬	37,168千円	51,105千円
従業員給料及び手当	103,283	98,833
賞与引当金繰入額	2,897	2,935
退職給付費用	6,124	6,795
減価償却費	6,711	6,654

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
受取利息	1,315千円	1,003千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
建物	12,379千円	5,551千円
機械及び装置	54	4,569
工具、器具及び備品	4	24
工事除却	30,730	20,363
計	43,169	30,508

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	2,821,000	—	—	2,821,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30,972	316	—	31,288

(注) 普通株式の自己株式数の増加316株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	27,900	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,897	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	2,821,000	—	—	2,821,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	31,288	337	35	31,590

(注) 普通株式の自己株式数の増加337株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少35株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	27,897	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,894	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
現金及び預金勘定	125,590千円	67,999千円
現金及び現金同等物	125,590	67,999

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
1年以内	1,824	1,824
1年超	9,880	8,056
合計	11,704	9,880

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	8,348	5,017	3,330
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
合計	8,348	5,017	3,330

当事業年度(平成29年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	9,784	5,017	4,767
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
合計	9,784	5,017	4,767

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年1月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理による長期借入金は、期末までに全額を返済いたしました。

当事業年度(平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
退職給付引当金の期首残高	70,936千円	75,708千円
退職給付費用	5,577	9,690
退職給付の支払額	△805	—
退職給付引当金の期末残高	75,708	85,399

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	75,708千円	85,399千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,708	85,399
退職給付引当金	75,708	85,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,708	85,399

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,018千円 当事業年度 12,627千円

(注) 退職給付費用には、近畿日本鉄道株式会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度3,125千円、当事業年度3,203千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,191千円	4,312千円
未払事業税	2,896	3,001
その他	1,418	1,310
繰延税金資産計	8,506	8,624
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,007	11,120
繰延税金負債計	12,007	11,120
繰延税金負債の純額	3,501	2,496

② 固定の部

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	24,378千円	26,132千円
資産除去債務	91,150	87,795
その他	3,260	878
繰延税金資産小計	118,789	114,805
評価性引当額	△90,582	△87,400
繰延税金資産計	28,206	27,404
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,952	54,299
資産除去債務に対応する 資産計上額	11,907	5,605
その他有価証券評価差額金	1,072	1,458
繰延税金負債計	81,932	61,363
繰延税金負債の純額	53,726	33,959

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	—
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7%	—
住民税等均等割	0.5%	—
評価性引当額	1.1%	—
税率変更による繰延税金負債 の修正	△4.2%	—
その他	△0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.5%	—

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、当社では、第121期(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)および第122期(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.2%から30.8%に、第123期(平成31年2月1日から平成32年1月31日まで)以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.2%から30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
期首残高	279,895千円	283,077千円
有形固定資産の取得による増加額	—	—
時の経過による調整額	4,246	4,311
資産除去債務の履行による減少額	△1,064	△476
計	283,077	286,912

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,593,988	1,763,814	3,357,802	—	3,357,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,988	1,763,814	3,357,802	—	3,357,802
セグメント利益	29,203	416,303	445,507	△270,925	174,581
セグメント資産	422,514	3,931,307	4,353,821	681,490	5,035,312
その他の項目					
減価償却費	131,270	199,716	330,987	6,711	337,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,803	335,257	370,061	2,217	372,278

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,451	1,794,359	3,542,811	—	3,542,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,748,451	1,794,359	3,542,811	—	3,542,811
セグメント利益	62,617	399,727	462,345	△277,930	184,414
セグメント資産	350,644	4,027,373	4,378,018	483,444	4,861,463
その他の項目					
減価償却費	136,752	210,296	347,049	6,654	353,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,666	234,974	259,640	4,637	264,277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近鉄グループ ホールディング ス株式会社 ※1	大阪市 天王寺区	126,476,858	持株会社	直接 6.0 間接 56.9 ※5	役員の兼任 資金の貸付	CM放映料 ※2※3	200		
							不動産賃借 他 ※2※3	24,965		
							資金の貸付 ※4	266,931	短期貸付金	474,373
							貸付金利息 ※4	1,315	未収入金	475

- (注) 1 ※1 近鉄グループホールディングス株式会社は、当事業年度中の平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社が純粋持株会社に移行し、同日付で商号を変更したもので、同社の各事業は、吸収分割により同社の子会社に承継されました。
- ※2 純粋持株会社移行前の同社との取引について記載しております。なお、純粋持株会社移行に伴い同社の子会社に移管した取引については金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※3 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。
- ※4 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当事業年度における平均貸付残高を記載しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 4 ※5 議決権等の被所有割合の間接は、同社の子会社保有株式(退職給付信託分を含む)に係る議決権割合であります。

当事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近鉄グループ ホールディング ス株式会社	大阪市 天王寺区	126,476,858	持株会社	直接 6.0 間接 56.8 ※2	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 ※1	280,337	短期貸付金	339,915
							貸付金利息 ※1	1,003	未収入金	351

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当事業年度における平均貸付残高を記載しております。
- 2 ※2 議決権等の被所有割合の間接は、同社の子会社保有株式(退職給付信託分を含む)に係る議決権割合であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ 会社	近鉄ビルサー ビス株式会社	大阪市 中央区	100,000	不動産管理業	-	設備の保安 管理委託他	設備の保安 管理委託他 ※1	52,541	未払金	24,941
							工事の発注 他 ※1	43,371	設備関係 未払金	36,047

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに、市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近鉄グループホールディングス株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)		当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)	
1株当たり純資産額	630.48円	1株当たり純資産額	657.61円
1株当たり当期純利益金額	32.16円	1株当たり当期純利益金額	37.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,758,870	1,834,331
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,758,870	1,834,331
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	31,288	31,590
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,789,712	2,789,410

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成27年2月1日から 平成28年1月31日まで)	当事業年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日まで)
当期純利益(千円)	89,715	103,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,715	103,253
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,857	2,789,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成29年4月26日付)

代表取締役社長	田中 耕造 (奈良観光バス株式会社 代表取締役社長)
取締役退任	丸山 隆司 (代表取締役社長)

② その他の役員変動

該当事項はありません。